

町税の収納目標 高く設定すべき

問 町税収納率の目標を高く設定すべきでは。
答 納実績を基に設定している。到達できない数字を計上することは考えもの。予

算に掲げた数字はクリアするよう努める。

問 生活保護の母子加算廃止による影響は。

答 本年の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。

保健福祉課 19年度から3年間で段階的に廃止。対象者は13世帯、25人。

問 本年の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。
保健福祉課 約130人を見込んでいるが、毎年減少傾向にある。少子化の要因は、女性の社会進出による未婚者の増加、晩婚化、子供を生みたいと思う意識の希薄化など。子育て支援

事業として、子育て支援アイドブックの配布や育児不安解消事業などを進める。

住民協働事業 補助の内容は

問 本年度の新規事業である「住民協働推進支援事業」の内容は。

答 本年度の新規事業である「住民協働推進支援事業」の内容は、自治会、コミュニティ組織、自主防災組織、NPOが対象となる。

総務課 住民と行政の協働による新しい地域づくり活動に対して支援する。補助率は対象事業費の5分の4以内。事業の実施主体は、自治会、コミュニティ組織、自主防災組織、NPOが対象となる。

津波観測システムの 町への情報提供は

問 最新の津波観測システムの情報は、本町にも提供されるか。

答 最新の津波観測システムの情報は、本町にも提供される。国が進めている沖合の検潮システムの情報は、町に直接提供されることは無いと思う。

総務課 国が進めている沖合の検潮システムの情報は、町に直接提供されることは無いと思う。

ぎ、情報を共有できるシステムの研究を行っている。

問 交通指導員の出勤状況は。報酬を値上げする考えはないか。

答 報酬を値上げする考えはない。

放課後児童クラブ 今後の予定は

問 放課後児童クラブの今後の予定と利用見込みは。

答 放課後児童クラブの今後の予定と利用見込みは、北小学区で新たに開設する。場所は、関口児童館で10人の申込みがある。南小学区は18人の申込みがある。他の小学区については、次世代育成支援計画に基づき整備を進める。

保健福祉課 19年度から北小学区で新たに開設する。場所は、関口児童館で10人の申込みがある。南小学区は18人の申込みがある。他の小学区については、次世代育成支援計画に基づき整備を進める。

問 第3子以降の保育料を無料にできないか。
答 無料化するのと約1800万円の財源が必要であり厳しい。

県北・沿岸振興 計画の要望内容

問 県が進めている「県北・沿岸地域振興計画」に対する本町の要望事項は。
産業振興課 水産について

ては、高品質カキの生産、ウニの畜養に対する地域営漁計画の取り組みを要望。農業は、地元食材の加工販売、新商品の開発、乾シイタケのブランド化を要望。

カキ養殖施設 海底の水質状況

問 カキ殻などの残滓が養殖施設の下に落下している。養殖棚の海底の水質は問題ないか。

答 「美しい海づくり計画」に基づき底質調査を行っている。結果は、溶存酸素は十分で底生生物も生息しており、良好な状態である。

漁業経営改善事業 補助金の内容

問 「漁業経営構造改善事業費補助金」の内容は。

答 産業振興課 船越湾漁協の市場に紫外線殺菌装置を整備する。事業費は4500万円、国が50%、町が5%を補助する。ハセツブ対応するため、くみ上げた海水を紫外線殺菌する。衛生管理を徹底し魚価高の一因とする事業である。

土地区画整理事業 完了はいつなのか

問 土地区画整理事業の終了年度見通しは。

答 土地区画整理事業の終了年度見通しは、85億円。事業費ベースでの進捗状況は53%。保留地処分、移転の問題などあり当初予定の23年度完成は難しい。19年度中に事業の総括を行い、事業費を組み立て直して、住民説明会を行いたい。

問 区画整理事業の保留

地は、価格が高いため売れないのではないか。価格の見直しが必要ではないか。

答 価格は評価委員会に諮っており、妥当であると考えられる。購入しやすい区画に整理するなど販売に力を入れない。

豊間根地区に 公衆トイレを

問 豊間根地区に公衆用トイレを設置することができないか。
町長 現状は認識してい

る。補助制度などの活用も研究したいので、時間をいただきたい。

「どどっばな」の改良 20年度に検討

問 「どどっばな」の歩道設置を一日でも早く実施することができないか。

答 長林大浦線の改良工事が20年度に完了する。この時点で検討したい。

消防ポンプ自動車 配備計画の予定

問 消防ポンプ自動車の配備予定は。

答 消防防災課 19年度は、第13分団に配備。20年度は、第1分団。21年度は、第10分団を計画している。

救急車出動要請 住民のモラルが必要

問 救急車の出動状況は。本町に必要な形で出動の要請がされているか。

答 消防防災課 搬送者617人のうち、軽傷者は、203人で全体の約33%。ある程度の住民のモラルは、必要であると考えられる。

賛成討論

■佐藤照彦 議員

以下の理由で反対する。第一は、本町では財政難を理由に町独自の政策を後退させてきた。本年度予算を見て、貧困と格差から住民を守る対策が見られない。第二は、少子化に歯止めをかける積極的な対策が見られない。第三は、地場産業の振興策が足りない。第四は、大型公共事業の年度間調整を行うなど事業の選択と集中により、不足している財源を捻出し、緊急に必要な事業に対する手立てを講じてもらいたい。

賛成討論

■生駒利治 議員

厳しい財政状況の中で、第8次総合発展計画事業を含めた新規事業に3億円近く投入するなど、地場産業への振興を図る積極的な予算編成であると評価する。また、地方債、財政調整基金の繰り出しを減少させるなどプライマリバランスの均衡を図っている。更には、自主財源比率は32%で前年度より約3%の増、歳入に占める一般財源割合は79%で前年度より0.3%増となっており、財政の健全化、財政再建への努力が見受けられる。

■川村敬一 議員

三位一体改革により非常に厳しい財政状況の中、当初予算が前年度比1.3%増の65億9000万円と6年ぶりのプラス予算になった。長年の懸案事項であった上豊間根会館の建設に対する補助、石峠橋の改修が予算化されるなど明るい兆しが見えてきた。また、プライマリーバランスの均衡を図るため十分に努力されている。本町発展のため、更に奮闘・努力していただくことをお願いし本予算に賛成する。



安全確保のため、早期の歩道設置が望まれる町道前須賀タブの木荘線（通称「どどっばな」付近）



本年度から新たに開設された北小学区の放課後児童クラブ